

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 776,700	千円 5,670,905
パ イ プ た ば こ	148	1,088
葉 巻 た ば こ	67,489	489,655
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	28,588	210,020
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	0	2
計	872,926	6,371,669
手 持 品 課 税 額		166,605
合 計 税 額		6,538,275
控 除 税 額		51,196
差 引 税 額		6,487,078
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	1
	その他	-
法 定 製 造 場	8	
合 計	9	

調査時点：令和4年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	640,432 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量	10,435	
欠減控除数量	8,505	
場内消費数量	0	
用途外使用等数量	-	
課税標準	621,493	29,085,860
控除税額		-
差引計		29,085,858
加算税	過少申告	-
	無申告	-
	重	-
合計		29,085,858
課税人員		人 36
還付金額		千円 -
納期限延長税額		4,002,045

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製造場	製 油 所	1
	天然揮発油製造場	-
	廃油再生工場	-
	その他	1
石油化学工場	ガス工場	-
	特定石油化学製品製造場	-
	その他	-
未納税蔵置場	4	
特定石油化学製品蔵置場	1	
免税揮発油使用場	航空用	3
	ゴム用	-
	塗料用	-
	印刷用インキ用	-
	接着剤用	-
	洗浄用又は離型用	-
特定石油化学製品使用場	4	
駐留軍等用免税使用場・指定店舗	5	
外国公館等用指定給油所	1	
合 計	20	

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平成29年度	700,066 <small>kℓ</small>	3,657 <small>kℓ</small>	9,402 <small>kℓ</small>	-	-	687,007 <small>kℓ</small>	32,174,123 <small>千円</small>	-	32,174,121 <small>千円</small>
平成30年度	688,191	4,673	9,228	0	-	674,291	31,566,487	-	31,566,485
令和元年度	681,920	5,590	9,130	-	-	667,200	30,070,903	-	30,070,901
令和2年度	641,010	10,537	8,511	0	-	621,962	29,109,182	-	29,109,180
令和3年度	640,432	10,435	8,505	0	-	621,493	29,085,860	-	29,085,858

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		194,510	953,747
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	191,058	925,862
	特定離島路線航空機に 係る軽減	2,121	14,911
控 除 税 額			537,426
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		522,151
	特定離島路線航空機に 係る軽減		8,656
差 引 計			416,319
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			416,319
課 税 人 員			55人
還 付 金 額			千円-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	7場	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	-
	そ の 他 の も の	21
合 計	28	

調査時点： 令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成29年度	298,899	2,720,068
平成30年度	291,550	2,654,972
令和元年度	292,663	2,662,668
令和2年度	195,084	1,779,227
令和3年度	194,510	953,747

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 11,843	千円 207,250
控 除 税 額			-
差 引 計			207,225
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		11,843	207,225
課 税 人 員			人 502
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 26	
自 家 用 ス タ ン ド	20	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	-	
そ の 他	-	
合 計	46	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 29 年 度	23,032	403,056
平 成 30 年 度	20,936	366,374
令 和 元 年 度	18,993	332,375
令 和 2 年 度	13,282	232,438
令 和 3 年 度	11,843	207,250

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	
		2	3
石	炭	-	-
計			3
控 除 税 額			-
差 引 計			3
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特例承認に係る納税地	場 -	場 -	場 -
その他の納税地	1	-	1
未納税蔵置場	-	-	-
自家用採取場所	-	1	-
合 計	1	1	1

調査時点： 令和4年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		-	-
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		68,490	39
書 式 表 示 (第11条関係)		153,254	912
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		589,682	3
計		811,426	954
充 当 税 額		11,705	/
差 引 計		799,721	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	-	/
	重	-	/
過 怠 税		3,407	40 件
還 付 金 額		12,366	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		34 人
	設 置 台 数		35 台

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成29年度	-	133,480	191,981	608,792	934,253	1,005
平成30年度	-	90,545	188,126	610,489	889,159	1,017
令和元年度	-	76,670	183,901	610,254	870,825	1,061
令和2年度	-	60,260	164,022	594,792	819,075	984
令和3年度	-	68,490	153,254	589,682	811,426	954

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 29 年度		7,880,706	2,955,264
平成 30 年度		7,642,176	2,865,816
令和 元 年度		7,746,816	2,905,055
令和 2 年度		7,737,754	2,901,658
令和 3 年度		7,778,352	2,916,881
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	7,729,461	
	定額料金制の供給販売電気	28,763	
	計量自家使用販売電気	14,989	
	推計自家使用販売電気	5,139	
計		7,778,352	2,916,881
加算税	過少申告		-
	無申告		-
	重		-
合 計			2,916,881
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和4年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		X	X
令和 元 年 度		594	593,775
令和 2 年 度		19	19,035
令和 3 年 度		X	X
加 算 税	不 納 付		X
	重		-
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの納付実績及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	2

調査時点：令和4年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。